

インフレが株式市場に与える影響と今後の見通し

2022年は、世界的に高止まりしたインフレを抑制するため、米連邦準備制度理事会（FRB）や欧州中央銀行（ECB）など世界の中央銀行が継続的に利上げを行ったことなどの影響を受け、株式市場は軟調に推移しました。国内でも、インフレが継続的に見られたことに加え、FRBの継続的な利上げなどの影響を受け、株式市場は軟調に推移しました。2023年の株式市場は、振れ幅の激しい状況が続いています。

今回は、FRBがインフレの動向を測定する物差しとして活用している消費者物価指数（CPI）とインフレに焦点を当てながら、足元の市場環境と今後の見通しについて見ていきたいと思います。

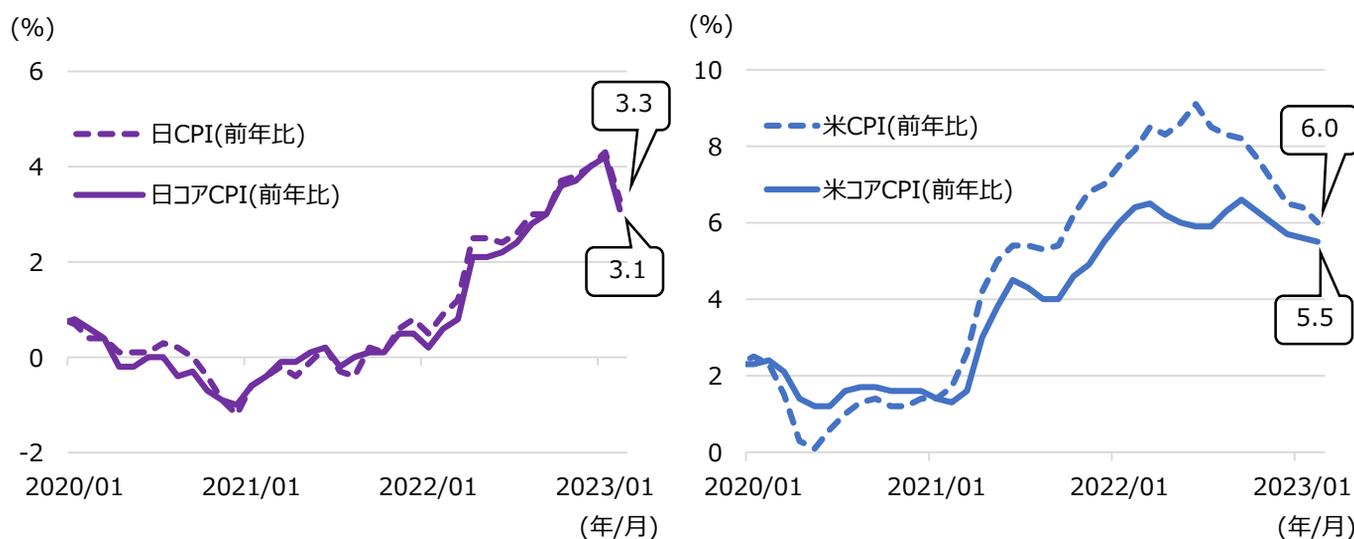
消費者物価指数（CPI）って何？

CPI・・・消費者が購入する商品やサービスなどの価格動向を示す経済指標

- ▶ 各国中央銀行が、金融政策における判断材料として使用しています。
- ▶ 日本では、総務省統計局が毎月、全国および東京都区部の数値を公表しています。
- ▶ 日本では、生鮮食品を除いて算出した数値（コアCPI）が、より重視されています。
- ▶ 米国では、食品とエネルギーを除いて算出した数値（コアCPI）が、より重視されています。

日米のCPI、コアCPIの推移

（期間：2020年1月～2023年2月、月次）



出所：ブルームバーグのデータをもとにちばぎんアセットマネジメント作成

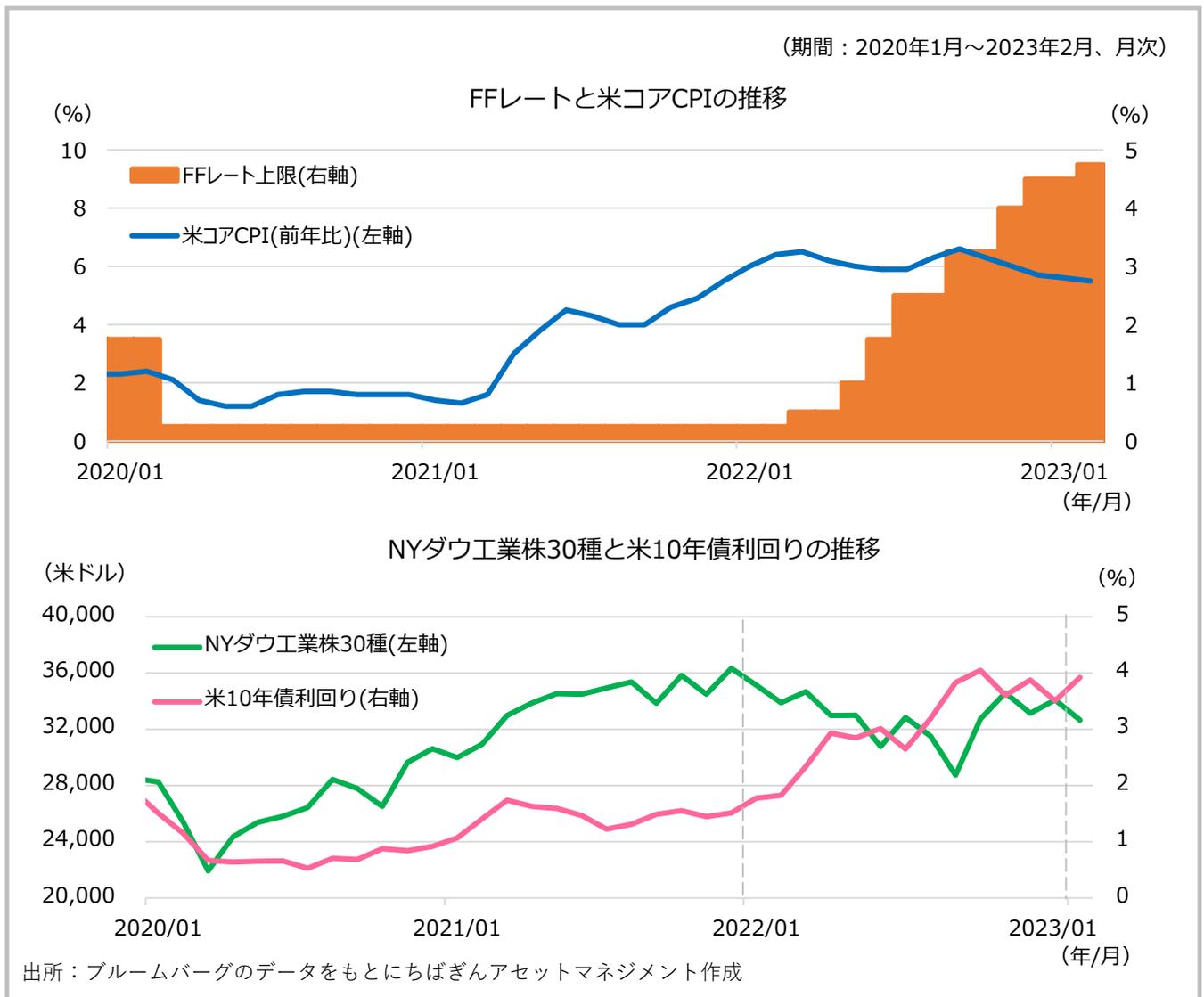
※上記はイメージまたは一例であり、すべてを説明したものではありません。
 ※上記は過去の情報であり、将来の運用成果などを示唆、保証するものではありません。

インフレと利上げの関係と株式市場に与える影響は？

インフレを抑制するために利上げを行う。株式市場にはマイナスの影響も。

■ 利上げは消費を抑制するブレーキとして働きます。

- 金利が上がると企業や個人の借入れが減ります。すると投資や買い物に使えるお金が限られるため、購買意欲が抑制され、モノやサービスの売れ行きが鈍った結果、物価が下落していきます。
- 今回のケースでは、FRBは2021年の段階では、インフレをコロナ不況の反動を受けた需要過多と短期的な供給制約による「一過性」のものと考えていたため、政策金利（FFレート）の引き上げが遅れました。
- その後のFFレートの急激な引き上げの影響を受け、米10年債利回りが上昇した結果、米国株式市場は軟調に推移しました。（金利低下局面ではグロース株がけん引していたが、金利上昇局面となりグロース株に逆風となったため。詳細は、弊社レポート「詳しく知りたい！バリュー株とグロース株」（2023年1月23日発行）をご参照下さい。）
- FRBは2022年に、合計7回で4.25%の利上げを行いました。現在はインフレにピークアウトの兆しが見られていることから、利上げの幅を縮小しています。



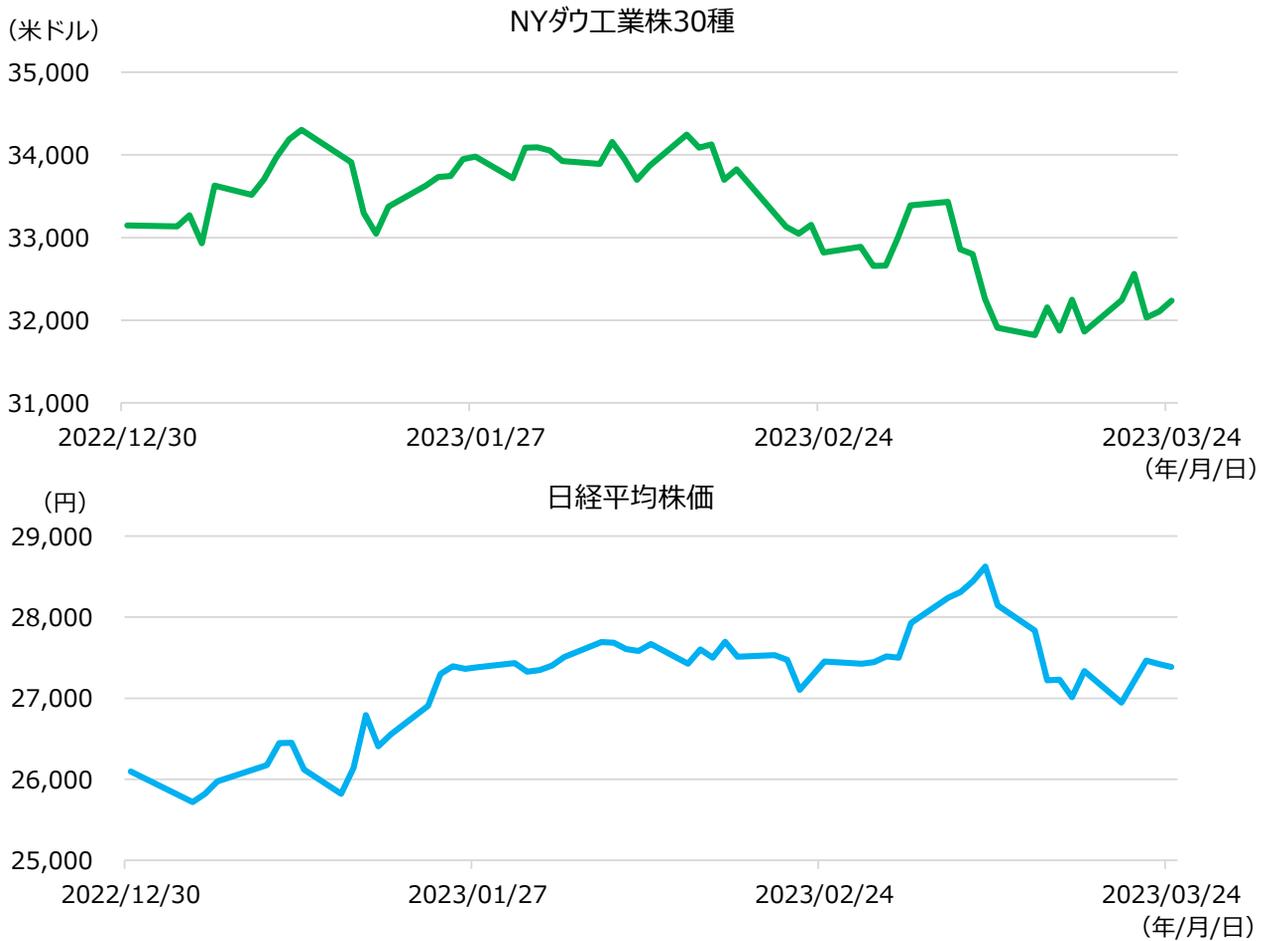
※上記はイメージまたは一例であり、すべてを説明したものではありません。
※上記は過去の情報であり、将来の運用成果などを示唆、保証するものではありません。

インフレの動向を注視。利上げが落ち着けば株式市場は上向きか。

- 米CPIの上昇率は8か月連続、コアCPIの上昇率は5か月連続で鈍化しました。
- 年初来、足もとの株式市場は振れ幅の激しい状況が続いています。
- 米国景気の先行きは予断を許さない状況にあります。インフレが落ち着き、FRBの利上げが頭打ちとなれば、株式市場にプラスに作用すると考えられます。
- 米国株式市場の影響を受けやすい国内株式市場にも、恩恵波及が期待されます。

年初来のNYダウ工業株30種と日経平均株価の推移

(期間：2022年12月30日～2023年3月24日、日次)



出所：ブルームバーグのデータをもとにちばぎんアセットマネジメント作成

※上記はイメージまたは一例であり、すべてを説明したものではありません。
※上記は過去の情報であり、将来の運用成果などを示唆、保証するものではありません。

【当資料に関する留意点】

- 当資料はちばぎんアセットマネジメントが作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 本資料は、投資判断の参考となる情報提供のみを目的とした上記日時における当社の意見です。投資に関する最終決定は、お客様御自身の判断でなさるようお願いいたします。また、当社が信頼できると考える情報源から得た各種データなどに基づいてこの資料は作成されていますが、その情報の正確性および完全性について当社が保証するものではありません。加えて、この資料に記載された当社の意見ならびに予測は、予告なしに変更することがありますのでご注意ください。当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来の市場環境の変動等により運用方針等が変更される場合があります。
- 本資料に指数・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。